11月号
トピックス

政策の効果を確かめる

平成27年度決算審査レポート

決算審査特別委員会

日程
平成28年9月6日から9日まで

委員長
白石　昇 議員

副委員長
小玉博崇 議員

平成28年第3回定例会において平成27年度決算審査特別委員会を設置し、町の一般会計と4つの特別会計（総額約66億円）について事業の実施状況と決算額並びにその効果を審査した結果、本委員会は平成27年度決算を「認定すべきもの」と決定した。（決算額等については、町広報10月号に掲載されています。）

平成27年度決算に対する評価

1　政策効果や事業に対する評価

平成27年度は、首長改選期に伴い当初予算が骨格予算であったこと、また、地方版総合戦略の策定があったものの実質的な事業着手の年度ではなかったことから、大きな政策効果として評価できるものは特になかった。ただし、予定した事業の着実な実行については評価できた。

2　決算額に対する評価

不用額が、平成26年度決算に対して約9千万円増加している。事業完了を見込み予算を減額補正したにも関わらず不用額が多いことから、予算の算定に当たっては、精度を高めることが必要と考える。

3　総評

平成27年度の決算状況は良好で、本町の健全財政を維持し得る内容であることは高く評価できる。

一方、歳入と歳出の差引額で約3億2千万円残ることで節約優先が強く感じられる決算でもあった。町や住民にとって効果のあるものには必要な予算を投入すべきではないか。

歳出予算に対する不用額の推移
（過去5年）

年度	不用額（1万円未満は切捨て）
H23	1億 2724 万円
H24	1億 3275 万円
H25	1億 5361 万円
H26	1億 7058 万円
H27	2億 6162 万円

決算審査から見えた議会活動の課題

決算を審査する議員は、町のお金が正しく使われているかどうかの確認だけではなく、事業が計画的に実施され、その効果がどの程度あったのかという視点を持つことが重要と感じた。

この事業にお金がいくらかかりましたということを確認するだけでは、事業によって町がどのように良くなったのかという「事業の効果」が見えない。

その事業の目的は達成されているか、事業に使った額は妥当か、事業に改善の余地はないかというような議論に至らなかったことが大きな課題といえる。

今後は、各議員が事業の目的と成果目標をより一層理解して審議に当たることが必要と考える。